

貸借対照表

(平成30年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,801,721	流動負債	7,090,412
現金及び預金	10,058,478	短期借入金	500,000
売掛金	7,103,714	未払金	1,209,353
たな卸資産	35,620	未払費用	1,138,934
前払費用	691,617	未払法人税等	1,550,880
繰延税金資産	786,342	未払消費税等	631,924
その他の貸倒引当金	132,677	預り金	489,933
	△6,726	賞与引当金	1,170,000
固定資産	7,491,302	解約調整引当金	239,603
有形固定資産	3,533,592	リース債務	64,500
建物	4,519,292	資産除去債務	24,867
構築物	102,944	その他	70,419
車両運搬具	1,936	固定負債	1,292,130
工具、器具及び備品	1,034,332	リース債務	115,475
土地	142,418	役員退職慰労引当金	55,938
建設仮勘定	1,196	預り保証金	179,983
リース資産	292,479	資産除去債務	940,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,561,005	負債合計	8,382,543
無形固定資産	1,443,127	(純資産の部)	
のれん	36,366	株主資本	17,933,794
ソフトウェア	1,087,756	資本金	1,024,500
ソフトウェア仮勘定	318,130	資本剰余金	1,997,207
その他	875	資本準備金	1,997,207
投資その他の資産	2,514,583	利益剰余金	14,900,983
投資有価証券	23,037	その他利益剰余金	14,900,983
出資	85	繰越利益剰余金	14,900,983
長期前払費用	94,404	自己株式	△12,210
差入保証金	2,001,426	純資産合計	17,910,480
繰延税金資産	395,341	負債純資産合計	26,293,023
その他の貸倒引当金	3,205		
	△2,915		
資産合計	26,293,023		

損 益 計 算 書

(平成29年 7 月 1 日から
平成30年 6 月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	37,244,405
営 業 費 用	30,597,043
営 業 利 益	6,647,362
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	211
受 取 補 償 金	9,793
そ の 他	14,322
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	5,355
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	40,865
そ の 他	4,698
経 常 利 益	6,620,771
特 別 利 益	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	288,844
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	30,489
減 損 損 失	307,805
税 引 前 当 期 純 利 益	6,571,320
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,157,787
法 人 税 等 調 整 額	△503,101
当 期 純 利 益	4,916,635

株主資本等変動計算書

(平成29年7月1日から
平成30年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
				繰 越 利 益 剰 余 金			
平成29年7月1日 期首残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	10,682,628	10,682,628	△12,210	13,692,126
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△698,280	△698,280	-	△698,280
当期純利益	-	-	-	4,916,635	4,916,635	-	4,916,635
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,218,355	4,218,355	-	4,218,355
平成30年6月30日 期末残高	1,024,500	1,997,207	1,997,207	14,900,983	14,900,983	△12,210	17,910,480

	純資産合計
平成29年7月1日 期首残高	13,692,126
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△698,280
当期純利益	4,916,635
事業年度中の変動額合計	4,218,355
平成30年6月30日 期末残高	17,910,480

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② たな卸資産
貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 6年～20年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2年～8年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

保険契約を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 解約調整引当金

保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 4,652千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 8,667千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,340,000株	－株	－株	9,340,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	29,600株	－株	－株	29,600株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	698,280	75.0	平成29年6月30日	平成29年9月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	977,592	105.0	平成30年6月30日	平成30年9月28日

(4) 当事業年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 256,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税等	90,917千円
未払社会保険料	71,267千円
解約調整引当金	73,366千円
賞与引当金	358,254千円
未払表彰金	97,347千円
減価償却超過額	183,888千円
資産除去債務	295,667千円
その他	117,181千円
繰延税金資産合計	1,287,888千円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	△106,205千円
繰延税金負債合計	△106,205千円
繰延税金資産の純額	1,181,683千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、保険契約を締結した顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に残高の管理や契約先の財務状態などの把握を行い、回収懸念などの早期把握と信用リスクの低減を行っております。

借入金の使途は主として運転資金の調達を目的としたものであります。

未払金及び未払法人税等については、1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	10,058,478	10,058,478	—
(2) 売 掛 金	7,103,714	7,103,714	—
(3) 差 入 保 証 金	2,001,426	2,001,426	—
資 産 計	19,163,618	19,163,618	—
(4) 短 期 借 入 金	500,000	500,000	—
(5) 未 払 金	1,209,353	1,209,353	—
(6) 未 払 法 人 税 等	1,550,880	1,550,880	—
(7) 未 払 消 費 税 等	631,924	631,924	—
負 債 計	3,892,156	3,892,156	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,037

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,058,478	－	－	－
売掛金	7,103,714	－	－	－
合計	17,162,192	－	－	－

差入保証金については、償還予定が確定しているものがないため、記載しておりません。

4. 借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	－	－	－	－	－

7. 減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

用途	場所	種類	減損損失
店舗	神奈川県横浜市、他	建 物	105,590千円
		構 築 物	4,826千円
		工具、器具及び備品	453千円
本社	東京都千代田区	ソフトウェア仮勘定	196,937千円
計			307,805千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

閉鎖、縮小が決定した店舗のうち、資産グループの固定資産の帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、減損損失を認識しております。また、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び本社において開発を中止したソフトウェア仮勘定について、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗等を基本単位とし、遊休資産については個別の物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって、零としております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

注記すべき取引はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,923円71銭
(2) 1株当たり当期純利益	528円08銭